

株券電子化実施後の手続のお申出先について

平成21年1月5日（月）から、上場会社の株券電子化が実施される予定です。これに伴い、上場会社の株券はすべて無効となり、株主様の権利は電子的に証券会社等の金融機関の口座で管理されますので、以下のとおり手続のお申出先が変更となります。

1. 株券電子化後の未払配当金の支払のお申出先
これまでどおり、株主名簿管理人にお申出ください。
2. 株券電子化後の住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の指定等のお申出先

①証券保管振替機構（ほふり）に株券を預けられている株主様：
お取引証券会社等

②証券保管振替機構（ほふり）に株券を預けられていない株主様：
特別口座を開設する下記口座管理機関

なお、②に該当される株主様につきましては、証券会社等のご本人様口座への振替請求を含めまして、お申出を受けられることができるのは、特別口座に記録される予定日であります平成21年1月26日（月）からとなりますのでご了承ください。

記

- ・口座管理機関 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
- ・同ご照会先 〒168-0063
（郵便物送付先）東京都杉並区和泉二丁目8番4号
（電話照会先）中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-78-2031（フリーダイヤル）
- ・同取次窓口 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

第108期

中間報告書

〔自平成20年4月1日〕
〔至平成20年9月30日〕



ホームページアドレス <http://www.calsonickansei.co.jp/>

カルソニックカンセイ 株式会社

株主の皆さまへ

株主の皆さまにはますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜わり厚くお礼申し上げます。

ここに第108期中間報告書をお届けして、別記のとおりご報告申し上げます。

なお、当期の中間配当金につきましては、前期末と同様1株につき3円75銭とさせていただきます。

下半期につきましては、欧米発の金融危機による景気の世界同時減速の悪影響が、景気後退局面に入った感の日本経済に大きく影を落としてきており、景気の後退色が一層強まってくるものと思われま

す。さらに、原材料価格の高騰感には一服感が出てきたものの、昨年夏以降のサブプライムローン問題の長期化に伴う金融市場の混乱がより深まり、企業業績の悪化による設備投資の減少に加え、株価・所得の低迷から個人消費が落ち込んでくることが予想されます。

世界の金融危機と景気減速を受け、自動車メーカー各社は生産・販売の大幅な見直しを迫られるなど、当社を取り巻く環境は大変に厳しい状況になることが予想されます。

このような状況に対処すべく、当社は「環境」「安全」「快適」を追求する姿勢をより鮮明に打ち出すことにより、製品競争力の更なる強化、環境負荷低減に向けた取り組み等を行い、積極的に売上と収益を拡大して、継続的成長を目指してまいります。

また、当社は変革を維持するための企業文化をつくる行動指針として「CK WAY」を導入しました。

従業員が日々実践することで、企業文化をより良い方向に変革し、当社の企業ブランドを確立させてまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後ともより一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



取締役社長

吳文精

もくじ

株主の皆さまへ	1
中間事業報告	2
中間連結決算について	
・前年度との比較	5
・連結対象会社	6
・中間連結貸借対照表	8
・中間連結損益計算書	9
株式の状況	10
社会・環境活動への取り組み	11
会社の概要	12
株主メモ	13
株券電子化に伴う各種お申出先 およびお取扱いに関するお知らせ	

【当社を取り巻く情勢】

本年度上半期の世界経済は、原油や原材料等の資源価格の高止まりが引き続くなか、9月中旬に発生した米国大手証券会社の破綻により、金融危機に一気に火がつき、資源高に続く金融危機という異常事態が、経済に大打撃を与える状況となっています。

また日本経済も、米国経済の減速、急激な円高・ドル安に加え、企業収益への圧迫懸念等、金融資本市場の混乱を背景とする景気の後退色が強まる展開となりました。

さらに、上記のような状況を背景に企業業績の悪化による設備投資の減少に加え、株価の低迷、所得の低迷から個人消費が落ち込んでいるため、景気の先行きは一段と厳しさを増してきております。

自動車業界におきましては、北米、欧州および日本での需要が低迷するなか、輸出国であるタイ、中国等でも景気が悪くなり、需要に陰りがみえ始めております。

また、世界の金融危機と景気減速を受け、自動車メーカー各社は生産・販売の大幅な見直しを迫られる状況となっております。

日本においても、上半期の販売台数は241.7万台と、30年ぶりの低水準に落ち込むなど日米欧での販売低迷に加え、新興国での車需要の減速、ならびに急速な円高ものしかかり、生産台数の見直しが避けられない状況となっております。

【平成20年度上半期の業績】

平成20年度上半期の当社の連結決算は、売上高・営業利益・経常利益ともに前年同期実績を上回り、四半期純損失につきましては前年同期実績より損失が減少しました。

当社グループは、積極的な拡販活動を行ってまいりました。その結果、北米における減産影響はありましたが、国内においては主要得意先の販売台数の増加により、上半期の売上高は4,110億円となり前年同期に比較し309億9千万円(8.2%)の増収となりました。

一方、利益面につきましては、営業利益は売上高の増加に伴い20億5千万円と前年同期に比較し8億4千万円(70.5%)の増益となりました。経常利益はタイ現地法人

の借入に係る為替差損等の影響はありましたものの4億2千万円と黒字化し、前年同期に比較し6億5千万円(前年同期は2億3千万円の損失)の増益となりました。

四半期純損失につきましては17億6千万円の損失となりました。前年に発生した、セカンドキャリア支援制度に係る構造改革費用、製品補償損失が当期発生していないことにより、前年同期に比較し44億3千万円(前年同期は61億9千万円の損失)損失が減少しました。

地域別の状況は、地域間の内部売上高を含めて次の通りでございます。

・日本では、主要得意先の販売台数の増加により、売上高は2,300億円と前年同期に比較し377億円(19.6%)の増収となり、営業利益は売上高の増加に伴い黒字化し、2千万円となり、前年同期に比較し18億2千万円収益が改善いたしました。

・北米地域においては、為替影響および主要得意先の販売台数の減少により、売上高は825億円と前年同期に比較し152億円(15.6%)の減収となりましたものの、固定費削減等の合理化効果もあり営業利益はほぼ前年同期と同額の3億5千万円となりました。

・欧州地域においては、主要得意先の販売台数の増加により、売上高は545億円と前年同期に比較し75億円(16.2%)の増収となり、営業利益は売上高の増加に伴い11億円となり、前年同期と比較し10億3千万円の増益となりました。

・アジア地域においては、売上高は440億円と前年同期に比較し8億円(2.0%)の増収となりましたが、価格競争の激化や生産体制強化のための固定費増加等により、営業利益は13億2千万円となり、前年同期と比較し18億5千万円(58.3%)の減益となりました。

【競争力強化に向けた取り組み】

当社は本年5月、平成20年度から5年間の中期ビジョンを公表し、新製品・新技術の確立や拡販活動に取り組んでおります。

そのなかでもコンプレッサー事業の強化に関しては、本年3月、米国デルファイ社との合併であったカルソニックハリソン株式会社(現：カルソニックカンセイ宇都

中間連結決算について

●前年度との比較

宮株式会社)を100%子会社としたほか、5月には子会社であるカルソニックコンプレッサー株式会社を吸収合併することを決定、さらに9月、コンプレッサー向けアルミダイキャスト製品を生産する100%子会社のカルソニックカンセイ山形株式会社を設立することによって、コンプレッサーの一貫した生産体制を整えました。

また、コンプレッサーの主要生産拠点の一つであるカルソニックカンセイ・タイランド社では、前年末に生産開始した新型可変容量タイプに加えて、本年度中に固定容量タイプの生産を開始する予定であり、フルラインのコンプレッサーメーカーとして、グローバルでのコンプレッサービジネスに対応できる体制を確立しております。

現在、自動車産業を取り巻く環境が大きく変化するなかで、自動車部品メーカーとして「環境」「安全」「快適」を追求する姿勢をより鮮明に打ち出すことが求められております。さらに、お客様からの品質向上や低コスト化技術の要請に対しても、十分にこたえていくことが必要となっております。

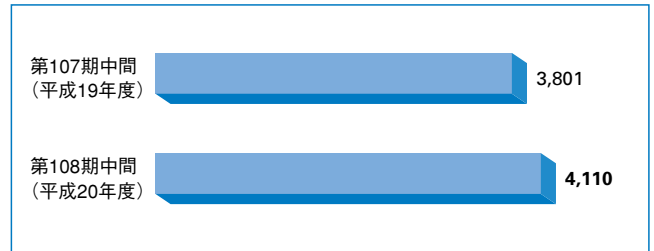
そうしたなかで、当社は本年5月、さいたま市に研究開発センターを設立し、それまで各地区に分散していた設計部門を集約すると同時に、東京都中野区にあった本社を同地に移転して、開発機能と本社機能を一体化しました。吉見地区の生産技術センター、佐野地区のテストセンターと、互いに近い距離に位置するさいたま市の新拠点とが有機的に連携することで、より提案性にすぐれ、お客様のニーズを先取りした、魅力のある製品の提供に取り組んでいるところです。

また、それに先立ち、4月に従業員の行動指針として「CK WAY」を導入いたしました。プロセス改善手法の「V-up」とともに、従業員が日々実践することで、企業文化をよりよい方向に変革し、カルソニックカンセイの企業ブランドを確立させてまいり所存でございます。

さらに、先述した平成20年度から5年間の中期ビジョンのなかで、「新製品・新技術の確立」「拡販」「コスト競争力の強化」「品質向上活動」「グローバルマネジメントの構築」に取り組むことによって、QCD No.1の企業となることをめざしております。

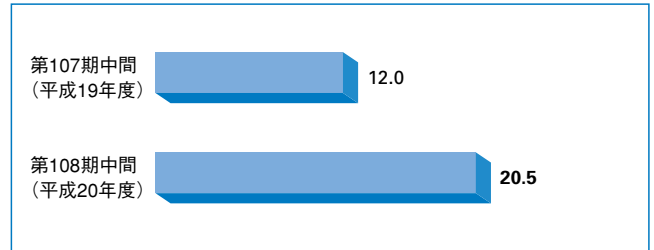
売上高

(単位：億円)



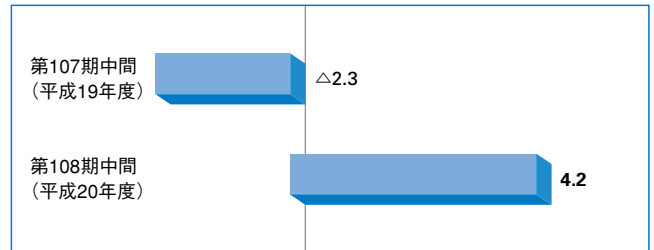
営業利益

(単位：億円)



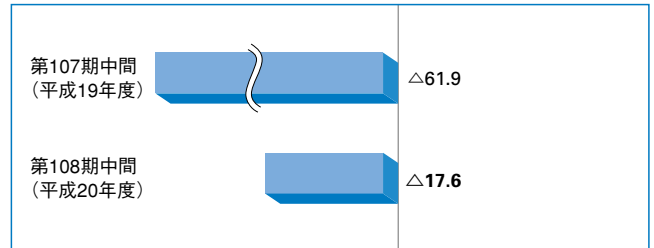
経常利益または経常損失

(単位：億円)



四半期純損失

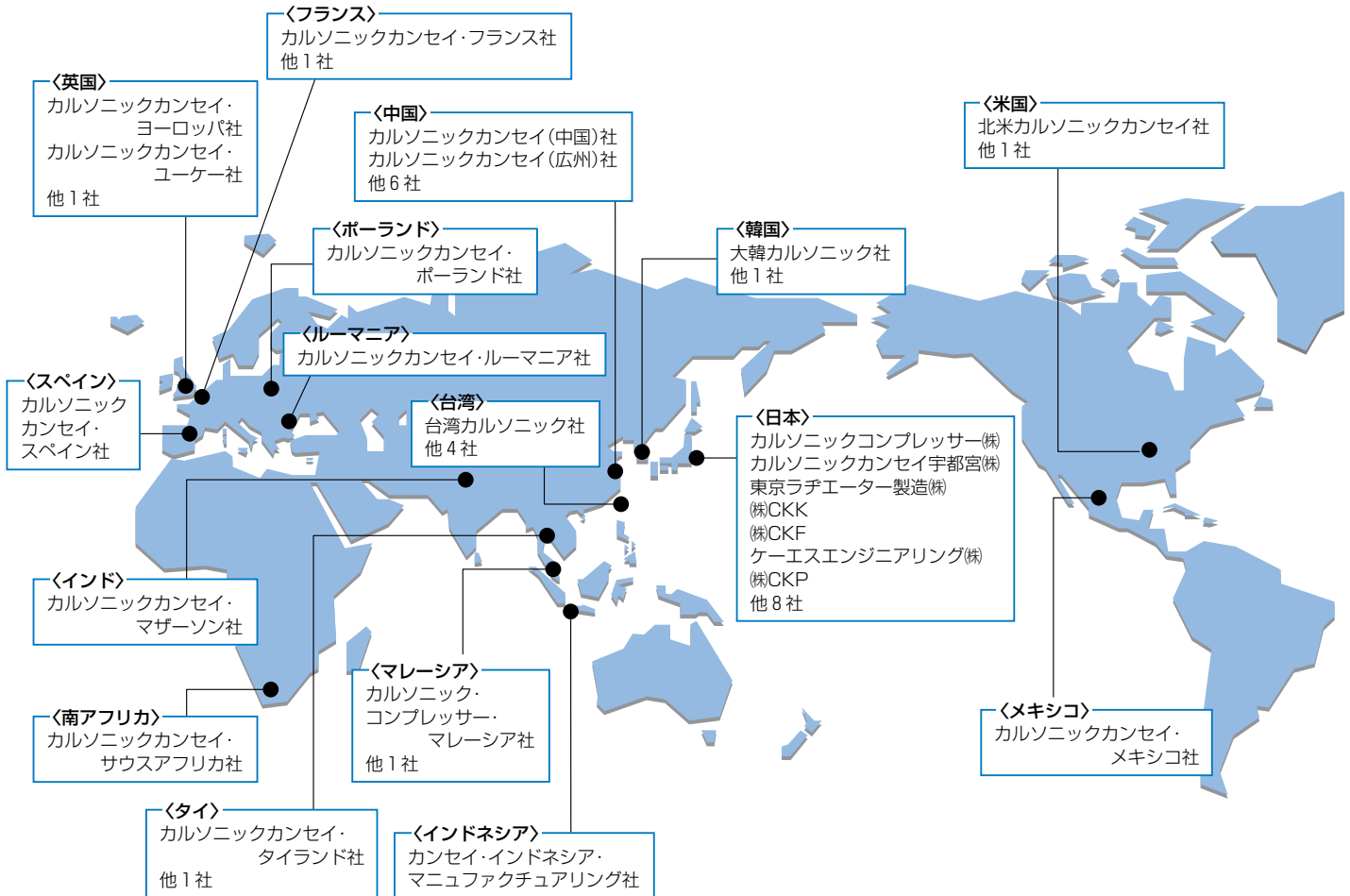
(単位：億円)



● 連結対象会社 (平成20年9月30日現在)

連結子会社……………31社

持分法適用会社……………17社



●中間連結貸借対照表 (平成20年9月30日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	227,982	流動負債	213,502
現金及び預金	13,733	支払手形及び買掛金	124,911
受取手形及び売掛金	142,024	短期借入金	49,758
製 品	11,547	未払費用	23,653
原 材 料	22,173	未払法人税等	2,347
仕 掛 品	6,766	そ の 他	12,831
貯 蔵 品	2,350	固定負債	20,952
繰延税金資産	8,305	社 債	247
そ の 他	21,456	長期借入金	380
貸倒引当金	△ 377	繰延税金負債	1,500
固定資産	186,484	退職給付引当金	14,023
有形固定資産	150,362	役員退職慰労引当金	157
建物及び構築物	40,077	製品保証引当金	3,696
機械装置及び運搬具	68,466	そ の 他	947
土 地	18,712	負債合計	234,455
建設仮勘定	5,664	(純資産の部)	
そ の 他	17,441	株 主 資 本	180,423
無形固定資産	8,746	資 本 金	41,456
の れ ん	314	資本剰余金	59,638
ソフトウェア	4,826	利益剰余金	83,053
ソフトウェア仮勘定	3,318	自己株式	△ 3,723
そ の 他	288	評価・換算差額等	△ 12,676
投資その他の資産	27,375	その他有価証券評価差額金	53
投資有価証券	9,742	在外子会社土地再評価差額金	293
繰延税金資産	15,787	在外子会社未積立年金債務	△ 4,133
そ の 他	1,893	為替換算調整勘定	△ 8,890
貸倒引当金	△ 47	少数株主持分	12,263
資産合計	414,466	純資産合計	180,010
		負債純資産合計	414,466

(注) 記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

●中間連結損益計算書 (自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

科 目	金 額
	百万円
売上高	411,098
売上原価	385,734
売上総利益	25,363
販売費及び一般管理費	23,308
営業利益	2,054
営業外収益	1,305
受取利息	457
受取配当金	9
持分法による投資利益	195
その他の	644
営業外費用	2,940
支払利息	626
為替差損	1,445
その他の	869
経常利益	420
特別利益	684
固定資産売却益	81
子会社事業売却益	566
その他の	36
特別損失	1,371
固定資産売却損	1
固定資産除却損	327
関係会社再編関連損失	693
過年度退職給付引当金繰入額	134
その他の	213
税金等調整前四半期純損失	267
法人税等	965
少数株主利益	531
四半期純損失	1,764

(注) 記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株式の状況

- 発行可能株式総数600,000,000株
- 発行済株式の総数273,241,631株
(自己株式5,213,281株を含む)
- 株主数 10,807名 (前期末比85名増)
- 大株主

株主名	持株数	出資比率
	千株	%
日産自動車株式会社	111,163	41.5
全国共済農業協同組合連合会	11,204	4.2
ビー・エヌ・ピー・パリバ・セキュリティーズ (ジャパン)リミテッド(ビーエヌピーパリバ証券会社)	9,867	3.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	9,805	3.7
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	8,443	3.2
第一生命保険相互会社	7,952	3.0
株式会社みずほコーポレート銀行	6,640	2.5
日本生命保険相互会社	5,462	2.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	4,082	1.5
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	4,020	1.5

- (注) 1. 株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 出資比率は自己株式を除いて計算しています。
 3. 株式会社みずほコーポレート銀行の株式数には、株式会社みずほコーポレート銀行が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式5,578千株(出資比率2.1%)を含んでおります。(株主名簿上の名義は、「みずほ信託退職給付信託みずほコーポレート銀行口再信託受託者資産管理サービス信託」であります。)
 4. 当社は自己株式5,213千株を保有しておりますが、当該株式には議決権が無いため上記大株主から除外しております。

● 所有者別分布状況

区分	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合
	名	%	株	%
個人	10,306	95.36	25,040,300	9.16
金融機関	50	0.46	72,123,697	26.40
その他国内法人	199	1.84	121,124,766	44.33
外国人	216	2.00	52,601,793	19.25
証券会社	36	0.34	2,351,075	0.86
合計	10,807	100.00	273,241,631	100.00

社会・環境活動への取り組み

環境保全活動の取り組み

総合自動車部品メーカーとしてグローバルで信頼される企業を目指し、環境保全活動を推進いたします

環境保全活動をグループグローバルで推進いたします

2008年5月にさいたま市へ移転した研究開発センター・本ビルは経営指針の“環境との共生”を実現するため、環境負荷の低減に取り組みました。多くの環境技術や高効率設備の適切な配置により、高い快適性と省エネルギー性を実現いたしました。この建物に相応しい環境行動が実践できるよう、本社部門を始め、この地区で働く人々全てを対象に2009年度にはISO14001認証を取得すべく活動を展開しております。

廃棄物の排出をゼロに近づけるためのゼロエミッション活動をグループグローバル全拠点で推進しており、2007年度、国内では100%、グローバルでは86%を達成いたしました。また、2007年度からは廃棄物自体の発生量の削減にも取り組んでおります。

生産部門のグローバルな環境の取り組み

・3つの環境クリーンチェーン

3つの環境
クリーンチェーン

- No.1 CO₂マネジメントによるCO₂削減
- No.2 生産プロセスにおける資源の有効利用
- No.3 エミッションマネジメントによる塗装VOC等の排出削減

当社は、上記の3つの環境クリーンチェーンをベースにグローバル環境活動を推進しております。

また、2008年度より、生産部門における環境の取り組みとしてコミュニティパートナーシップ活動&グリーンパートナー活動を開始いたしました。コミュニティパートナーシップ活動では工場隣接地域に対する環境の取り組みをアピールし、グリーンパートナー活動では3つの環境クリーンチェーン活動および事故防止活動を協力会社とも連携し取り組んでまいります。

「環境報告書2008」を発行いたしました

2007年度一年間のカルソニックカンセイグループの環境保全活動に関する取り組みをまとめております。

当社のホームページからご覧になれます。

<http://www.calsonickansei.co.jp/ecology/2008/>



会社の概要

商号 カルソニックカンセイ株式会社
設立 昭和13年8月25日
資本金 41,456,240,645円（平成20年9月30日現在）
従業員数 連結 15,590名（平成20年9月30日現在）
営業品目 モジュール製品(コックピットモジュール、フロントエンドモジュール)
熱交換器製品(ラジエーター、オイルクーラー)
空調機器製品(カーエアコン、コンプレッサー)
吸排気機器製品(マフラー、コンバーター)
計器・機器製品(メーター)
内外装製品(インストルメントパネル、センターコンソール)
電子製品(エアバッグセンサー、ボディコントロールモジュール)

事業所

研究開発センター・本社 〒331-8501 埼玉県さいたま市北区日進町二丁目1917番地 ☎048-660-2111(代)
群馬工場 〒370-0612 群馬県邑楽郡邑楽町新中野132番地 ☎0276-88-9101(代)
児玉工場 〒367-0206 埼玉県本庄市児玉町共栄540番7号 ☎0495-72-4321(代)
吉見工場 〒355-0153 埼玉県比企郡吉見町大字久米田628番地 ☎0493-54-2241(代)
生産技術センター 〒355-0153 埼玉県比企郡吉見町大字久米田628番地 ☎0493-54-8200(代)
厚木工場 〒243-0303 神奈川県愛甲郡愛川町中津4012番地 ☎046-285-0151(代)
追浜工場 〒237-0061 神奈川県横須賀市夏島町18番地 ☎046-865-8171(代)
テストセンター 〒327-0816 栃木県佐野市栄町8番地 ☎0283-21-8001(代)
太田事務所 〒373-0026 群馬県太田市東本町23番地7 ☎0276-25-6683(代)
宇都宮事務所 〒321-3231 栃木県宇都宮市清原工業団地11番6 ☎028-667-6684(代)
浜松事務所 〒430-0928 静岡県浜松市中区板屋町110番5浜松第一生命日通ビル3F ☎053-458-7745(代)
名古屋事務所 〒460-0022 愛知県名古屋市中区金山一丁目9番20号 昌伸ビル4F ☎052-323-7511(代)
倉敷事務所 〒710-0821 岡山県倉敷市川西町十丁目2番地倉敷川西町RGBビル4F ☎086-488-0001(代)
広島事務所 〒732-0802 広島県広島市南区大州四丁目9番15号 マツダ興産第一ビル7F ☎082-281-9878(代)

取締役および監査役

取締役会長 小枝 至 監査役(常勤) 中西 敬二
代表取締役社長 呉 文精 監査役(常勤) 志賀 聰
代表取締役 真行寺 茂夫 監査役 阿部 栄一
取締役 安達 凡考 監査役 竜田 健
取締役 林 隆司
取締役 横山 徹

(注)監査役志賀 聰、阿部栄一および竜田 健は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

会計監査人 新日本有限責任監査法人

株主メモ

◇事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
◇定時株主総会 6月下旬
◇基準日 定時株主総会・期末配当：3月31日
中間配当：9月30日
◇株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-78-2031（フリーダイヤル）
◇同事務取扱所（郵便物送付先）（電話照会先）
中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
◇同取次窓口
◇単元株式数 1,000株
◇公告方法 電子公告により行います。
公告掲載ホームページ
<http://www.calsonickansei.co.jp/>
但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

株券電子化に伴う各種お申し出先およびお取扱いに関するお知らせ①

株券電子化実施前後の単元未満株式の買取・買増請求のお取扱いについて

株券電子化制度への移行に伴い、ほふりに株券を預けられていない株主様に関しまして、以下の期間、お取扱いを変更させていただきます。

1. 単元未満株式の買取請求につきましては、平成20年12月25日（木）から平成21年1月4日（日）[実質的には平成20年12月30日（火）]までに受付したものの買取代金のお支払いは、平成21年1月26日（月）とさせていただきます（買取価格はご請求日の終値となります。なお、平成20年12月30日までに値が付かない場合は、返却させていただきます）。また、平成21年1月5日（月）から平成21年1月25日（日）までの間、単元未満株式の買取請求の受付を停止します。
2. 単元未満株式の買増請求につきましては、平成20年12月12日（金）から平成21年1月25日（日）までの間、受付を停止します。

なお、ほふりに株券を預けられている株主様に関しましても、株券電子化直前に単元未満株式の買取請求・買増請求の取次停止期間が設けられますが、詳細はお取引証券会社にご確認ください。